

草加市産業新成長戦略（令和2年度－令和7年度）素案概要

第Ⅰ章 草加市産業新成長戦略について

1. 策定の必要性

前戦略（H27年度－R1年度）の計画期間満了に伴い、次期戦略を策定するもの。

2. 農業分野の取扱い

農業分野の取組は都市農業振興基本計画に移行し、戦略と同計画で密接な連携による農商工連携の強化を図る。

3. 計画期間

令和2年度から令和7年度までの**6年間**（草加市版総合戦略の期間延長に伴い終期を合わせる。）

第Ⅱ章 前戦略の取組内容と成果

1. 各事業の取組内容と成果

－ 4つの基本戦略－

- ①創業支援の推進による都市型産業の育成と雇用創出
- ②競争力ある製品・モノづくり技術のPRと企業価値の向上
- ③域内経済循環活性化のための施策継続
- ④農商工連携による、農産物のブランド化と地産地消の推進

－ 9つのアクションプラン－

事業名	KPIと目標値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込
1. 創業支援事業	①創業支援事業を利用した創業者数 /56件	12件	37件	56件	93件	120件
	②空き店舗を活用した創業者数 /15人	1人	1人	※平成29年度(2017年度)以降は、ファイナンス支援等へ政策転換		
	③女性創業スタートアップ事業を利用した創業者数 /15人	15人	30人	47人	63人	89人
2. 商店街元気倍増事業	①連携して活性化事業を行う商店会の割合 /80%	75%	78%	78%	81%	81%
	②商店会の管理する街路灯LED化率 /65%	63.44%	64.52%	64.52%	64.52%	73.8%
3. 草加駅周辺市街地活性化事業	①そうかりノベーションまちづくり構想の策定 /平成28年度までに策定	—	策定	—	—	—
	②リノベーションスクールの開催 /年1回	—	1回	1回	1回	1回
4. 企業育成・支援事業	①各種企業支援制度を利用後の追跡調査で、「企業業績の向上につながった」と回答した企業の割合 /60%	未測定	50%	64%	65%	60%
	②新たな産業観光モデルコースの策定件数 /3件	0件	0件	0件	0件	3件
5. 商工業融資事業	①市制度融資の利用件数 /平成26年度(2014)年度比増	2件	0件	0件	1件	0件
6. 中小企業振興事業	①モデルカリキュラム受講者のうち、「学習内容が」経営に活かせると答えた割合 /60%	83%	100%	100%	100%	100%

事業名	KPIと目標値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込
7.地域経済活性化事業	①市内リフォーム補助事業利用による工事件数 /236件	232件	197件	220件	258件	300件
	②モノづくりダイレクトセールの来場者数 /5,995人	5,995人	6,144人	5,994人	5,883人	6,200人
	③市内事業所等設備投資支援事業を利用し、「業績の改善につながった」と回答した事業者の割合 /60%	83%	87%	100%	100%	100%
8.地場産業振興事業	①新たに国際PRに取り組む草加せんべい事業者数 /3社(団体)	2社	3社	2社	4社	4社
9.都市農業育成・共生支援事業	①都市農業振興イベントの定期開催 /年1回	1回	2回	2回	2回	2回
	②草加の枝豆振興事業の協力農家数 /30農家	22農家	16農家	23農家	19農家	18農家

2.まとめ

「地域特性に応じた持続可能な産業構造の構築」
→若い世代の増加を促すこととの創出
地域経済の活性化につながる産業振興

念頭に置き

- ・ 4つの基本戦略・9つのアクションプランを推進
- ・ 目標達成、施策効果の向上に向けて工夫を凝らす
- ・ 効果的な事業成果を得るため政策転換（空き店舗補助からファイナンス支援へ）も。

- ・ アクションプランはおおむね目標を達成
- ・ 統計やアンケート結果から産業界に望ましい傾向を後押し
- ・ 次期戦略で重点的に取り組むべき課題の明確化

戦略に基づく取組に一定の成果

第三章 本市の産業を取り巻く現状と課題

1.各種統計から見える現状と課題

- (1) 産業構造について
 - ・ 各産業とも事業所数減少傾向、第3次産業が全体の75%を占める。
 - ・ 市内従業員数は横ばいや微増の傾向
- (2) 域内経済について
 - ・ 人口は今後減少する見込み
 - ・ 製造業、卸売業、小売業の出荷額はいずれも増加傾向
 - ・ 「卸売業、小売業」における市内事業所数は横ばいの一方、売り場面積は増加傾向
 - ・ 税収はリーマンショック直後の落ち込みから、以前の水準に回復
 - ・ 市内購買率は、周辺自治体に比べて低い。（P 3 データA）
- (3) 域外収支について
 - ・ 域外収支がプラスなのは「製造業」「不動産業、物品賃貸業」等（P 4 データB）
 - ・ 製造業の中で卓越している業種は、「はん用機械器具製造業」「パルプ・紙・紙加工品製造業」「非鉄金属製造業」、「食料品製造業」「化学工業」、「金属製造品製造業」「業務用機械器具製造業」（P 4 データC）
- (4) 雇用・労働力について
 - ・ 市内に住む従業者は約6割が市外で従事
 - ・ サービス、生産工程、建設、輸送・機械運転などの分野は人手不足

データA

各品目別の市内購買率（周辺市との比較）

1 食料品、日用雑貨等

(%)

	市内購買率	平成22年(2010年)との増減	県内市外流出率	県外流出率
草加市	92.4	4.9	6.4	1.2
川口市	92.7	-1.6	7.0	0.4
越谷市	95.2	-1.5	4.8	0.0
八潮市	72.6	-1.6	25.2	2.2
埼玉県	—	—	—	1.3

2 洋服、衣料品等

(%)

	市内購買率	平成22年(2010年)との増減	県内市外流出率	県外流出率
草加市	51.9	-3.4	39.0	9.1
川口市	76.6	-5.3	18.3	5.0
越谷市	84.6	2.6	12.1	3.4
八潮市	33.2	-8.3	57.3	9.5
埼玉県	—	—	—	7.2

3 靴、かばん等

(%)

	市内購買率	平成22年(2010年)との増減	県内市外流出率	県外流出率
草加市	32.4	-5.8	51.9	15.8
川口市	69.4	-8.1	19.6	11.0
越谷市	80.4	1.1	10.4	9.2
八潮市	25.7	-12.2	59.3	15.0
埼玉県	—	—	—	12.6

4 家具、家電等

(%)

	市内購買率	平成22年(2010年)との増減	県内市外流出率	県外流出率
草加市	68.3	3.3	26.6	5.1
川口市	77.2	-1.4	17.0	5.7
越谷市	81.9	1.5	15.1	3.0
八潮市	37.9	-0.8	55.0	7.2
埼玉県	—	—	—	6.2

5 文具、化粧品、スポーツ用品等

(%)

	市内購買率	平成22年(2010年)との増減	県内市外流出率	県外流出率
草加市	70.2	-0.4	24.7	5.1
川口市	84.4	-3.9	13.5	2.1
越谷市	91.7	10.3	6.9	1.4
八潮市	44.0	-7.9	51.3	4.7
埼玉県	—	—	—	4.1

6 家族で買い物する場合

(%)

	市内購買率	平成22年(2010年)との増減	県内市外流出率	県外流出率
草加市	20.6	2.5	64.7	14.7
川口市	65.0	-8.1	26.0	9.1
越谷市	79.2	4.7	16.1	4.7
八潮市	7.8	-6.4	79.7	12.6
埼玉県	—	—	—	14.5

7 飲食、外食を楽しむ場合

(%)

	市内購買率	平成22年(2010年)との増減	県内市外流出率	県外流出率
草加市	63.9	2.6	26.5	9.6
川口市	79.2	-2.3	14.8	6.0
越谷市	88.0	0.5	9.0	3.0
八潮市	43.1	7.2	46.1	10.8
埼玉県	—	—	—	6.8

資料：埼玉県「平成27年度埼玉県広域消費動向調査」

データB

平成25年度産業別域外収支（移輸出入収支額）

産業分類(大分類)	域外収支	製造業(中分類)	域外収支
農業, 林業	-	食料品製造業	+
漁業	-	飲料・たばこ・飼料製造業	/
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	繊維工業	-
建設業	-	木材・木製品製造業(家具を除く)	-
製造業	+	家具・装備品製造業	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	パルプ・紙・紙加工品製造業	+
情報通信業	-	印刷・関連産業	+
運輸業, 郵便業	-	化学工業	-
卸売業, 小売業	-	石油製品・石炭製品製造業	-
小売業	-	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	/
金融業, 保険業	-	ゴム製品製造業	+
不動産業, 物品賃貸業	+	なめし革・同製品・毛皮製造業	+
学術研究, 専門・技術サービス業	/	窯業・土石製品製造業	-
宿泊業, 飲食サービス業	/	鉄鋼業	-
生活関連サービス業, 娯楽業	/	非鉄金属製造業	+
教育, 学習支援業	/	金属製品製造業	+
医療, 福祉	/	一般機械器具製造業	+
複合サービス事業	-	電子部品・デバイス・電子回路製造業	+
サービス業(他に分類されないもの)	-	電気機械器具製造業	-
公務	+	情報通信機械器具製造業	/
分類不能の産業	/	輸送用機械	-
		その他製造業	-

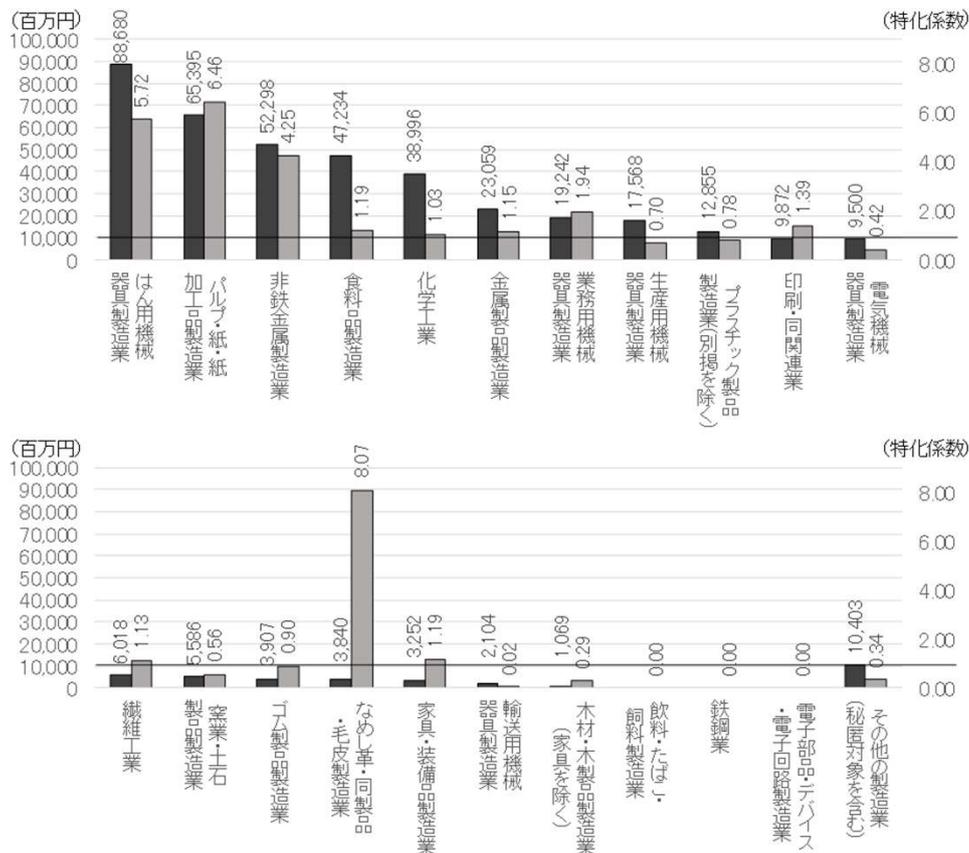
※「+」の産業は太枠、域外収支の算出されていない産業には斜線を記載。

※「一般機械器具製造業」は「はん用機械製造業」、「生産用機械製造業」「業務用機械製造業」を合わせたもの

資料：経済産業省・内閣官房「地域経済分析システム（RESAS）」より編集

データC

平成24年（2016年）産業中分類別製造品出荷額等と特化係数※（製造業）



※「特化係数」とは、地域の産業がどれだけ特化しているかを見る係数。全国の比率を1.00とし、その地域の産業が1.00以上であればその産業は特化しているとする。

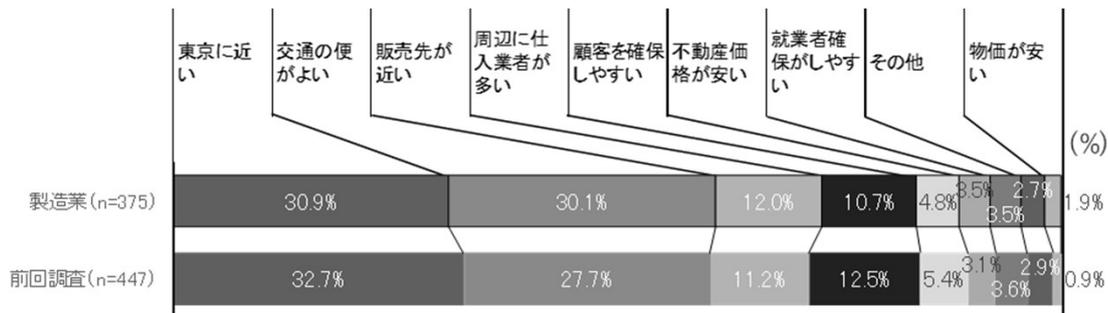
資料：経済産業省・内閣官房「地域経済分析システム（RESAS）」より編集

2.事業者アンケートから見える現状と課題

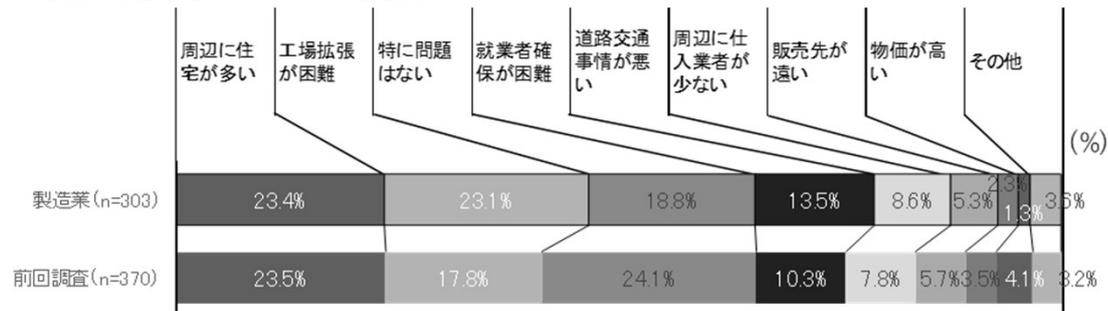
- ・既存事業の将来性は、4～5割の事業所が「現状維持が精一杯」だが、「成長の見込みがある」が前回調査より7ポイントから9ポイント上昇。
- ・経営課題は、「仕入原価上昇」「売上げ・受注減少」「諸経費上昇」「人材・人手不足」。特に「人材・人手不足」が前回調査に比べてポイントが上昇。
- ・本市で操業するメリットは「地の利」、デメリットは「周辺に住宅地が多い」「工場拡張が困難」非製造業は3割強が「特に問題はない」を挙げているが、「就業者確保が困難」を挙げる割合が製造業に比べて高い。（P5-6 データD）
- ・取引関係は東京・県内など近郊が多い。市内での仕入れは、非製造業が2割以上、製造業はその半分程度と製造業においても一定の域内循環が見られる。（P6 データE）
- ・経営課題のために必要なこと、支援してほしいことは、製造業が「人材・人手確保の強化」「設備投資による生産性の向上」「デザインや機能向上による製品の付加価値向上」非製造業が「人材・人手確保の強化」「事業承継者、後継者の育成」「資金調達」（P7 データF）。
- ・雇用については、7割以上の事業所が人材・人手不足。

データD

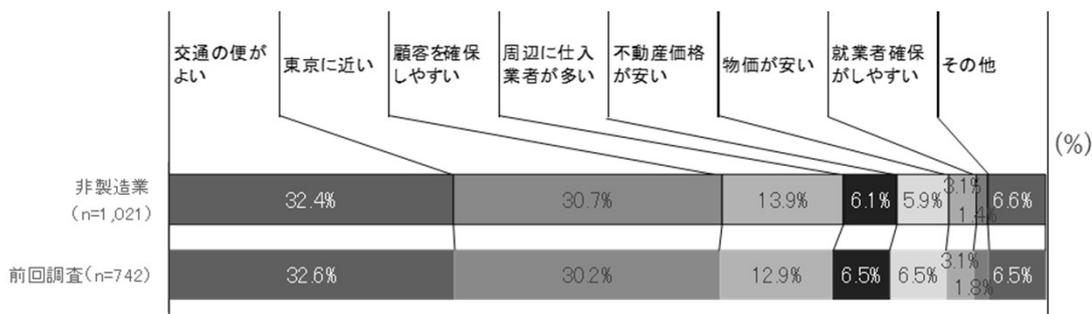
■市内で企業経営するメリット（製造業）



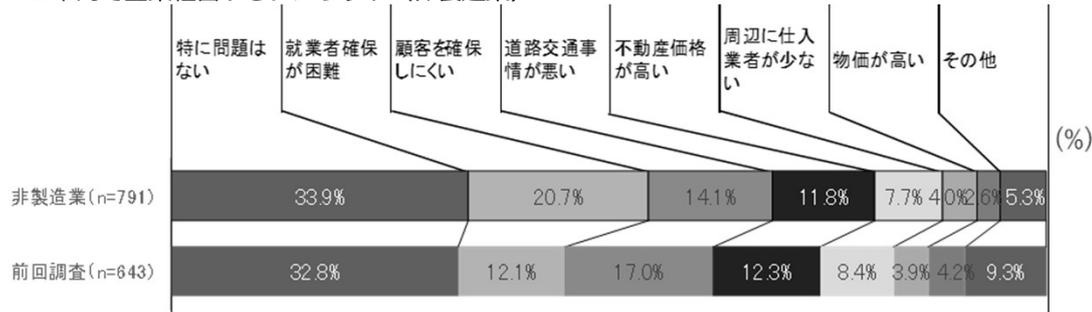
■市内で企業経営するデメリット（製造業）



■市内で企業経営するメリット（非製造業）

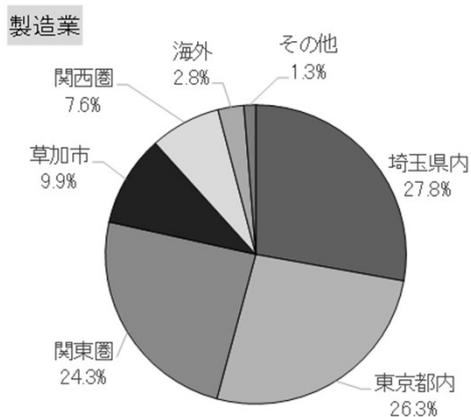


■市内で企業経営するデメリット（非製造業）



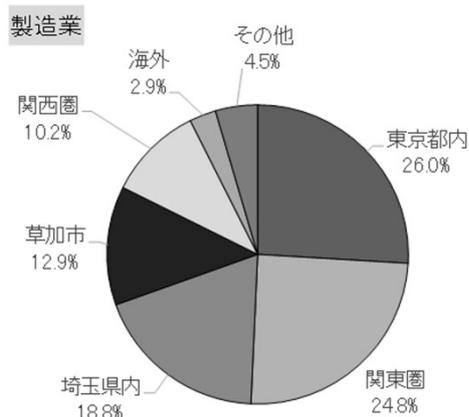
データE

■主な仕入先の所在地（製造業）



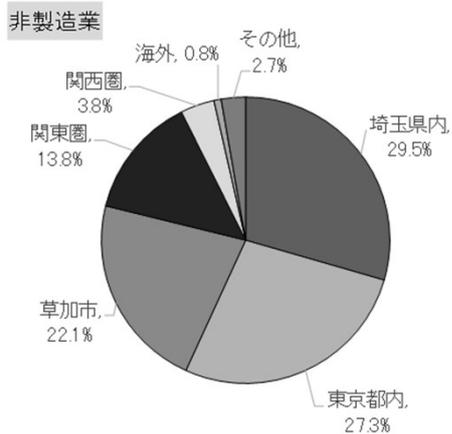
n=395

■主な販売先の所在地（製造業）



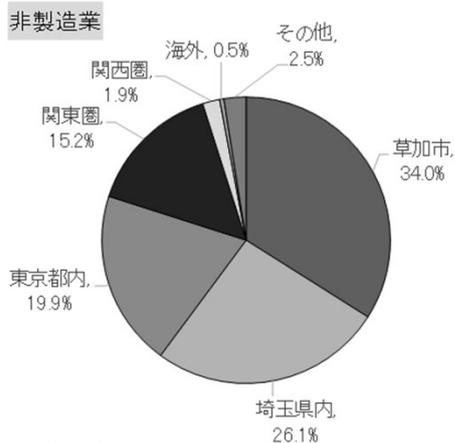
n=420

■主な仕入先の所在地（非製造業）



n=1,102

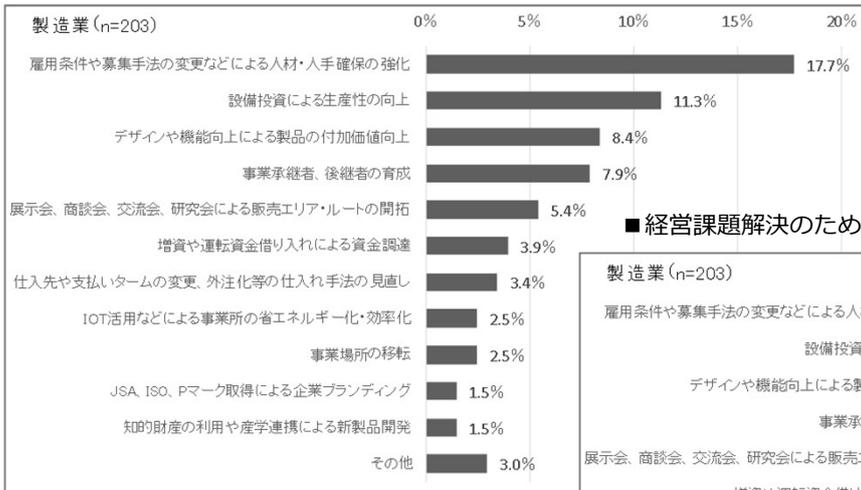
■主な販売先の所在地（非製造業）



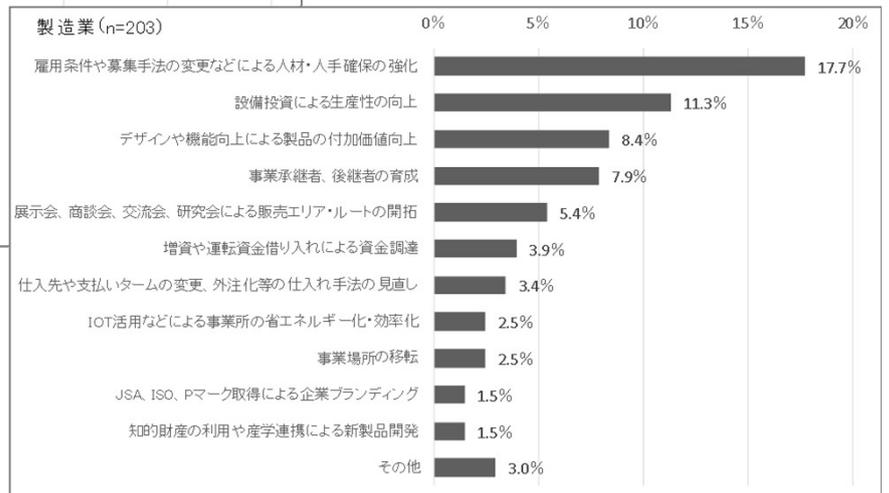
n=1,088

データF

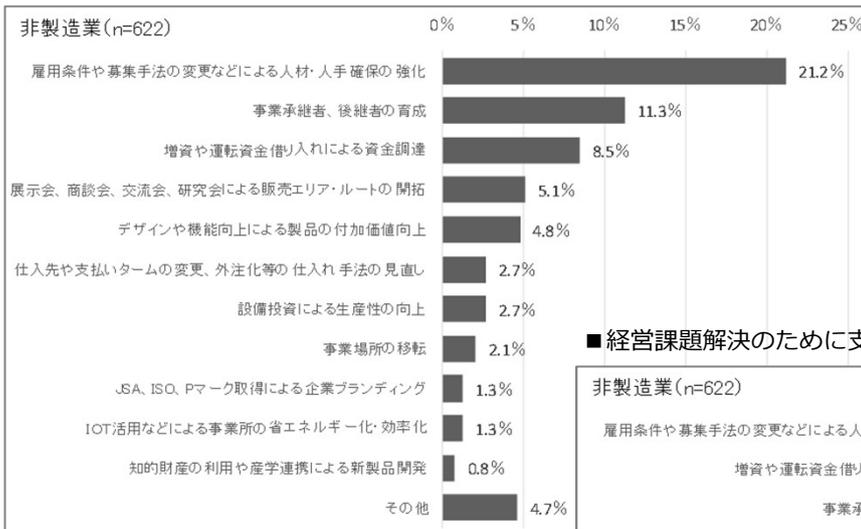
■ 経営課題解決のために必要なこと（製造業）



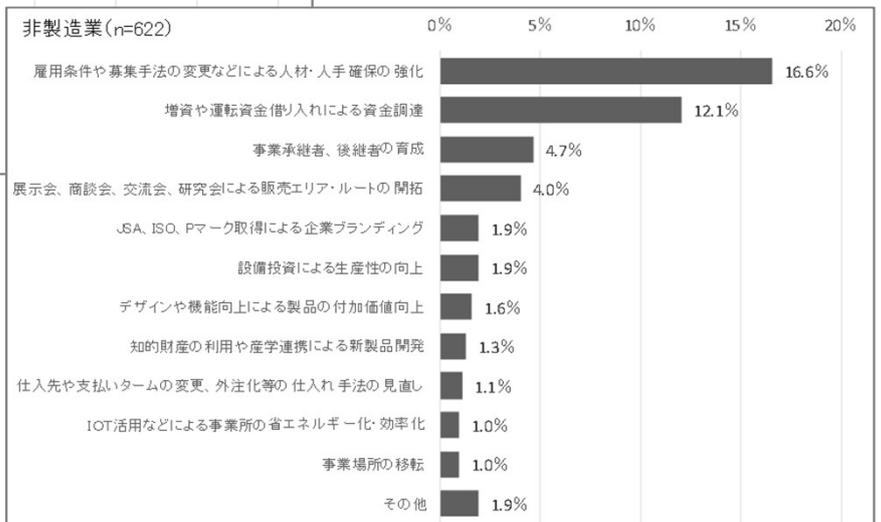
■ 経営課題解決のために支援してほしいこと（製造業）



■ 経営課題解決のために必要なこと（非製造業）



■ 経営課題解決のために支援してほしいこと（非製造業）



3.まとめ

・ 製造業における周辺の宅地化による工場拡大の困難や操業への影響、製造業・非製造業を問わない人材・人手確保の課題は、本市の「**地の利**」の裏返し



・ 柿木地区産業団地や地域活性化ゾーンの今後を見据えながら、本市の土地利用に関する考え方の整理を含め、中長期的な視点で検討が必要

・ 売上、受注の減少、製品・商品安などの課題



・ 製品等の競争力、販売促進力等の強化や付加価値向上の検討が必要

・ 人材や人手不足、事業承継など企業活動の持続性に関する課題が深刻化



・ 事業承継や後継者育成などを含めた、これまでよりも積極的かつ幅広い労働力創出に係る対応が必要

・ 周辺自治体に比べたときの市内購買率の低さ



・ 成長の可能性を見出すことができる第3次産業（卸売業・小売業、飲食店、サービス業など都市型産業）の活性化を図る必要

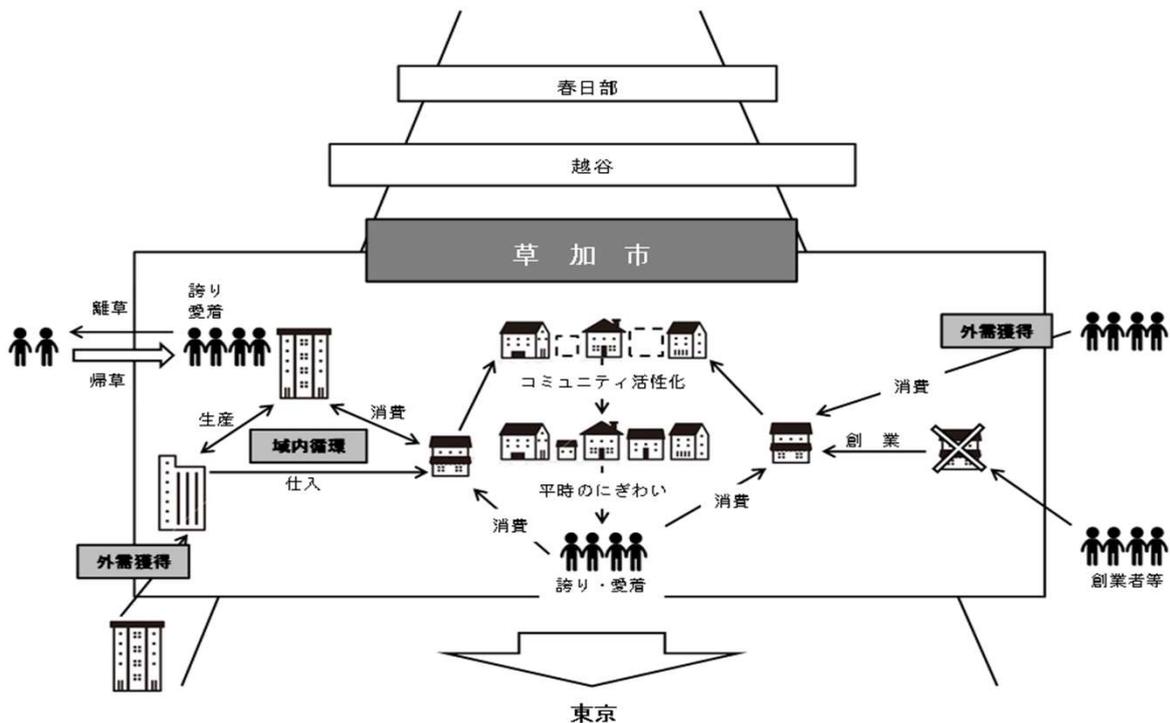
第IV章 課題解決のための基本戦略

1.産業振興施策の基本的な方向性

「快適都市－草加－」の「持続可能性」を支える産業構造の構築

2.重視すべき視点

「域内経済循環の活性化」と「域外収支の改善（外需獲得）」につながる産業の育成



3.計画期間内（令和2年度～令和7年度）の基本戦略

（1）創業支援の推進による都市型産業の育成と雇用創出

- 市内消費の活性化には、商業・サービス業等の都市型産業の集積が必要。
- 都市型産業の育成のために、地域の支援機関等が連携した創業支援の推進。
- 支援機関等が連携するとともに、創業後の成長を支援できる専門人材の確保など、継続的かつ積極的な伴走支援体制の構築により、雇用の創出につなげます。
- 都市型産業の呼び水・受け皿として「リノベーションまちづくり」を推進し、市内への展開を図ります。
- 商店連合事業協同組合及び各商店会と密接に連携を図り、商店街等の活性化を支援。

（2）競争力ある製品・モノづくり技術のPRと企業価値の向上

- 企業の経営課題の解決に活用できる支援メニューに関する見直しと情報提供を強化。
- 「草加モノづくりブランド認定事業」を継続し競争力のある製品やモノづくり技術のPRを図れるよう支援を行い、「外需獲得」につながる企業活動の活性化を目指します。
- デザイン経営※を支援し、産業競争力の強化や企業価値の向上を推進します。
- 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした個店における意欲的な販売促進や販売チャネルの拡大につながる支援を展開します。

（3）人材確保と生産性向上による労働力創出及び事業承継の円滑化による事業活動の持続可能性の追求

- 労働力確保の観点から、商工会議所、ハローワーク、シルバー人材センター等の関係機関との連携により、各種労働力創出事業を推進します。
- 課題の解決に活用できる各関係機関の支援メニューに関する情報提供を強化します。
- 労働生産性向上の観点から、引き続き設備投資等による労働生産性の向上に資する取組を支援します。
- 企業の再展開期における事業承継等を支援し、事業活動の持続可能性を追求します。
- 事業承継や後継者育成に係る情報提供や支援を推進します。
- モノづくり探検隊等による次代を担う人材の育成や住工共生を推進します。
- 地場産業の観点からは、地場産業振興協議会において、特に皮革産業における職人発掘や養成など後継者育成を支援します。

（4）企業立地の促進と柿木地区産業団地の円滑な進出支援

- 市内事業所が引き続き市内における操業を選択し、また、市外からの新たな事業所の誘致につながるよう、新たな施策についての検討を含め、市内における事業所立地を促進します。
- 柿木地区産業団地の進出企業との連絡調整を密にし、円滑な進出を支援するほか、市内企業者とのマッチングを支援し、市内経済への波及につなげます。
- 柿木地区産業団地の進出企業を含め、市内の企業が地域に根差した操業ができるよう働きかけるほか、支援を検討します。

（5）域内経済循環活性化のための施策継続

- 草加地域経済活性化事業を引き続き推進。
- 域内経済循環に貢献する、市内事業者への発注、市内製品の購入を促します。
- 経済社会動向や事業効果を鑑み、必要に応じ、実施内容の見直しを図ります。
- 市内共通ポイントカード「そうカード」の普及啓発や高付加価値化について、支援を検討します。